



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年6月25日

上場会社名 日本オラクル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4716 URL <http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html>
 代表者 (役職名) 代表執行役 法務室 (氏名) 内海 寛子
 マネージング・カウンスル
 問合せ先責任者 (役職名) IR部 ディレクター (氏名) 西尾 有貴 (TEL) 03-6834-6666
 定時株主総会開催予定日 2026年8月25日 配当支払開始予定日 2026年8月10日
 有価証券報告書提出予定日 2026年8月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の業績 (2025年6月1日～2026年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	285,073	8.2	89,795	3.4	91,373	4.5	63,537	4.6
2025年5月期	263,510	7.8	86,832	8.8	87,454	8.9	60,725	9.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	495.97	495.94	34.5	26.7	31.5
2025年5月期	473.98	473.91	34.2	26.6	33.0

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 一百万円 2025年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	368,416	204,728	55.6	1,597.24
2025年5月期	316,403	163,681	51.7	1,278.26

(参考) 自己資本 2026年5月期 204,697百万円 2025年5月期 163,639百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	74,707	△32,129	△24,331	84,968
2025年5月期	66,599	△1,956	△89,964	66,616

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	0.00	—	190.00	190.00	24,375	40.1	13.7
2026年5月期	—	0.00	—	858.00	858.00	110,080	173.0	59.7
2027年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

(注2) 2026年5月期末の配当金内訳は、普通配当198円、特別配当660円、合計858円です。

(注2) 次期の配当金は未定です。

3. 2027年5月期の業績予想 (2026年6月1日～2027年5月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	1株当たり 当期純利益
	%	円
通期	6.0 ～10.0	525.00 ～540.00

(注1) 2027年5月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(注2) 予想実効税率は31.6%です。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期	128,312,571株	2025年5月期	128,304,471株
② 期末自己株式数	2026年5月期	155,629株	2025年5月期	287,443株
③ 期中平均株式数	2026年5月期	128,106,402株	2025年5月期	128,117,545株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しております。信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定されたものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値とは大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)6ページ「(4) 今後の見通し[業績予想に関する留意事項]」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し(2027年5月期)	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

業績の概要

当事業年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日。以下、「当期」）における当社の属する国内の情報サービス産業においては、システム更新需要のほか、企業が収集するあらゆるデジタルデータを活用した業務効率化、人的資本をはじめとするサステナビリティ経営の実現に向けたIT環境整備、エンドユーザーとの接点強化など企業成長、競争力強化を目的とするIT投資が底堅く推移しております。

このような環境下において、当社は広範で統合されたクラウドサービス、最高水準のセキュリティ、パフォーマンス、効率性を備えたエンタープライズ向けのAIなど新しいテクノロジーの活用によって顧客企業のイノベーションの実現とビジネス変革、成長を強力に支援することへの価値訴求を継続してまいりました。

また、当社のお客様が主体となって運営するユーザー会「日本OATUG (Oracle Applications and Technology Users Group)」では、会員企業間の交流や当社製品の活用事例共有、講演会等の活動が継続的に実施されています。これらの活動の活発化に伴い、登録企業数および会員数は増加基調で推移しています。当社は経営陣および製品担当、開発、サービス部門が中心となって日本OATUGの活動を支援しており、当社製品のユースケースの共有・拡充や導入・活用ノウハウの蓄積を通じて、製品価値の理解促進に資する取り組みとして位置付けています。

このような取り組みの結果、売上高285,073百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益89,795百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益91,373百万円（前年同期比4.5%増）、当期純利益63,537百万円（前年同期比4.6%増）となり、通期としては売上高、営業利益、経常利益および当期純利益ともに過去最高を達成いたしました。

市場展開方針（2026年5月期）

ミッション・ステートメント

当社は、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。また人々が新たな方法でデータを理解し、本質を見極め、無限の可能性を解き放てるよう支援していくことをミッションとしております。

我々自身が進化を続け、そしてお客様の進化を正しくナビゲートしていくことが、世の中を正しい方向に導く一歩となり、いずれ社会や人類への貢献に繋がると考えております。

当社の強み

お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。テクノロジー企業であるオラクルが自社のテクノロジーを用いて実践したビジネスプロセスの近代化、デジタル化の成果をお客様企業へ導入することで、日本企業の成長とイノベーションを支える基盤づくりに邁進してまいります。

当社はシステムを構築するために必要なプラットフォーム製品、業務アプリケーション、ハードウェアまでを、クラウド、ソフトウェア・ライセンスいずれの環境においても展開可能な総合的製品ポートフォリオを有しております。特にソフトウェア・ライセンス製品は、長年、高度なセキュリティ、可用性と高速処理性能が求められるミッション・クリティカル領域で広く採用されております。事業の中核である進化したOracle Cloudのテクノロジーを、お客様のオンプレミス環境でも利用できることを強みとしております。

重点施策

データ・ドリブンなアプローチにより情報価値を最大化するクラウドサービス、それらの利用を支援する各種サービスの提供をさらに加速させ、日本の社会のために貢献してまいります。

日本市場でのレガシー・システムのモダナイゼーションと、将来の技術進化を見据えることが不可欠であるという考えのもと、広範で統合されたクラウドサービスに加えて、最高水準のセキュリティ、パフォーマンス、効率性を備えたエンタープライズ向けのAIを提供し、お客様のビジネスを革新する存在として成長してまいります。

2024年5月期に始動した重点施策では、「日本のためのクラウド提供」と「お客様のためのAI推進」の2つの方針を掲げております。

3年目となる当事業年度（2026年5月期）につきましては、この方針を引き続き強化、拡充し、日本企業の基幹システムの進化を支え、新たな価値の創造を目指します。

1. これまで培ってきたOracle Cloud Infrastructure (OCI) を活用し、お客様のミッションクリティカル・システムのモダナイゼーションと生成AIの活用をさらに展開してまいります。
大規模なAIモデル作成を高速で低コストに実現できるGPU環境、顧客データをセキュアに活用した生成AIサービスやAIエージェントサービス、AI向けデータプラットフォーム等の提供を強化いたします。
2. ガバメントクラウドに認定されたOracle Cloud Infrastructure (OCI) を活用し、日本全国、地方自治体のデジタル化および生成AIを活用した業務の効率化を支援することで、日本政府が推進するガバメントクラウドに貢献します。
3. 「Oracle Alloy」を活用し、日本企業（パートナー様）から提供される日本初のソブリンクラウドを展開いたします。地政学リスクや経済安全保障リスクに対応し、データ主権および運用主権の要件に対応するソブリンクラウドとソブリンAIの提供を推進してまいります。
4. ITコストの構造改革や生成AI活用のための最適解を常に提案し、オンプレミスとクラウドのハイブリッドクラウド環境や、他ハイパースケーラーとのマルチクラウド環境を提供いたします。
5. AIが組み込まれたCloud Applicationsの提供により、お客様のライフサイクルコスト構造の変革、進化を続けるAI技術の享受、さらに変化対応力の両立を支援します。四半期ごとのバージョンアップやお客様独自のAIエージェント開発機能を提供することで、最新AI技術の価値をご利用いただけます。
6. 以上の施策を実現するために、パートナー様との連携をさらに強化いたします。

さらに組織横断のコラボレーションにより、各業界のお客様に最適なオラクルソリューションをご提供することで、お客様のビジネスに貢献してまいります。

[用語解説]

GPU : Graphics Processing Unit (グラフィックス・プロセッシング・ユニット) の略。画像を描写するために必要な計算処理を行う画像処理装置。並列計算能力が高く、膨大なデータ量を瞬時に演算処理することが可能であり、ビッグデータ処理、AI開発等にも適している。

第4四半期会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）の営業状況

[クラウド・アンド・ソフトウェア]

クラウド・アンド・ソフトウェアについては、上記の市場展開方針により、当社製品・サービスの価値訴求を積極的に展開してまいりました。

クラウドにおいては、クラウドシフトをさらに加速させるため、既存のお客様向けに“Oracle Fusion Cloud Applications”へのアップグレード（オンプレミスからクラウドへのリフト&シフト）に一層注力するとともに、新規顧客の獲得にも積極的に取り組んでまいりました。

“Oracle Cloud Infrastructure (OCI)”については、パフォーマンスやセキュリティ、費用対効果を重視されるお客様からの引合いは引き続き強く、東京および大阪データセンターの利用量は順調に増加しております。

OCIは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP - Information system Security Management and Assessment Program) に適合したクラウドサービスとして登録されております。

さらにOCIは、2022年10月「デジタル庁におけるガバメントクラウド整備のためのクラウドサービス」に決定いたしました。政府機関、地方自治体等のデジタル化の推進に伴う、中長期的な需要創出および基盤構築への寄与を目指します。

政府・自治体向けOCIに関する情報提供webサイトを開設しておりますのでご参照ください。

<https://www.oracle.com/jp/cloud/government/>

中堅中小企業向け Cloud ERPのNetSuiteにおいても、組織再編を進めクラウドサービスを導入する企業の需要を取り込み堅調に推移いたしました。

ソフトウェア・ライセンスビジネスにおいては、レガシー・システムからの脱却とシステム標準化・オープン化の動きが活発化しております。またコスト削減のためだけでなく、デジタル改革をする柔軟なIT基盤への刷新、ビジネスを成長させていくためのIT投資需要は引き続き堅調です。

また、パートナー企業様とのアライアンス強化を積極的に推進し、クラウドパートナーとの協業強化を進め、中堅中小企業向けの需要創出にも注力してまいりました。

ソフトウェア・サポートは、高い契約更新率を維持しており、オンプレミスライセンスの販売に伴う新規保守契約も高水準を堅持しております。

[ハードウェア]

ハードウェアにつきましては、2025年1月に“Oracle Exadata”プラットフォームの最新世代となる“Oracle Exadata X11M”の提供を開始いたしました。

最新世代のAMD EPYC™ プロセッサ向けに最適化された“Oracle Exadata X11M”は、前世代と同じ価格のまま、AI、分析、オンライン・トランザクション処理（OLTP）のパフォーマンスを大幅に向上させます。インテリジェントな電力管理と、ミッション・クリティカルなワークロードをより少ないシステムで高速に実行する機能により、エネルギー効率とサステナビリティの目標達成を支援します。

“Oracle Exadata X11M”のパフォーマンスはストレージ・ボトルネックを排除し、アナリティクス、IoT、不正検出、高頻度取引など、最も過酷なワークロード全体でパフォーマンスを大幅に向上させます。AIではベクトル検索の大幅な高速化、トランザクション処理ではIOPSの大幅な高速化とレイテンシの短縮、分析ではデータスキャンとクエリ処理能力の大幅な高速化が実現しています。

[サービス]

サービスにつきましては、コンサルティングサービスにおいて、オンプレミス環境からOracle Cloud Infrastructure環境への基盤移行、Cloud Applicationsとの連携案件など、当社の総合的な製品サービス・ポートフォリオを活かした複合型案件が堅調に推移しております。

<報告セグメント別売上高の状況>

区分	2025年5月期		2026年5月期		
	金額	構成比	金額	構成比	対前年同期比
	百万円	%	百万円	%	%
クラウド	61,962	23.5	83,184	29.2	34.3
ソフトウェア・ライセンス	48,630	18.5	47,618	16.7	△2.1
ソフトウェア・サポート	112,438	42.7	113,678	39.9	1.1
ソフトウェア	161,068	61.1	161,297	56.6	0.1
クラウド・アンド・ソフトウェア	223,030	84.6	244,481	85.8	9.6
ハードウェア	15,590	5.9	15,048	5.3	△3.5
サービス	24,890	9.4	25,543	9.0	2.6
合計	263,510	100.0	285,073	100.0	8.2

(注) 1. 金額は単位未満を切捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

2. 当社は従来、顧客との契約から生じる収益の分解情報については、報告セグメントである「クラウド&ライセンス」を「クラウドサービス&ライセンスサポート」、「クラウドライセンス&オンプレミスライセンス」に区分して表示していました。また、「クラウドサービス&ライセンスサポート」は、「クラウドサービス」、「ライセンスサポート」で構成されておりました。

当事業年度より業績の管理区分の変更を行ったため、報告セグメントである「クラウド・アンド・ソフトウェア」を「クラウド」、「ソフトウェア」の区分に変更して表示しています。また、「ソフトウェア」は、「ソフトウェア・ライセンス」、「ソフトウェア・サポート」で構成されております。

なお、前事業年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

3. 当事業年度より、従来「クラウド&ライセンス」としていた報告セグメントの名称を「クラウド・アンド・ソフトウェア」に、「ハードウェア・システムズ」としていた報告セグメントの名称を「ハードウェア」にそれぞれ変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前事業年度のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しています。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における流動資産は、326,509百万円(前期末比122,647百万円増)となりました。当事業年度末における固定資産は、41,907百万円(前期末比70,634百万円減)となりました。

これは主に、親会社であるオラクル・ジャパン・ホールディング・インク向け関係会社貸付金について、2026年12月に期限到来を迎えるため当該貸付金(72,000百万円)を固定資産から流動資産へ振り替えたことによるものです。また、2026年2月に同社向け関係会社短期貸付金の償還(110,000百万円)があった一方で、同年2月から10か月間を貸付期間とする新たな貸付(140,000百万円)を実行した結果、関係会社短期貸付金が増加しております。

当事業年度末における負債は、163,687百万円(前期末比10,965百万円増)、純資産は204,728百万円(前期末比41,047百万円増)となりました。

この結果、自己資本比率は55.6%(前期末比3.9ポイントアップ)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、74,707百万円(前年同期比8,107百万円増)となりました。これは主に、税引前当期純利益(91,376百万円)の計上、仕入債務の増加(2,300百万円)、未払金の増加(2,662百万円)、契約負債の増加(2,868百万円)等によるキャッシュ・インがある一方で、法人税等の納付(28,011百万円)等によるキャッシュ・アウトがあった結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、32,129百万円(前年同期比30,173百万円増)となりました。これは主に、2026年2月に親会社であるオラクル・ジャパン・ホールディング・インク向け関係会社短期貸付金の回収による収入(110,000百万円)があった一方で、同年2月から10か月間を貸付期間とする新たな関係会社貸付けによる支出(140,000百万円)があった結果によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、24,331百万円(前年同期比65,632百万円減)となりました。これは主に、当事業年度における配当金の支払額(1株当たり190円。24,378百万円)が前年同期(1株当たり674円。うち特別配当500円を含む)に比べ減少したことによるものです。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物は前事業年度末と比べ18,351百万円増加し、84,968百万円となりました。

(4) 今後の見通し (2027年5月期)

ミッション・ステートメント

当社は、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。また人々が新たな方法でデータを理解し、本質を見極め、無限の可能性を解き放てるよう支援していくことをミッションとしております。

我々自身が進化を続け、そしてお客様の進化を正しくナビゲートしていくことが、世の中を正しい方向に導く一歩となり、いずれ社会や人類への貢献に繋がると考えております。

当社の強み

お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。テクノロジー企業であるオラクルが自社のテクノロジーを用いて実践した業務プロセスの高度化やデータ活用の知見をお客様企業へ導入することで、日本企業の成長とイノベーションを支える基盤づくりに邁進してまいります。

当社は、クラウドおよびオンプレミス環境において、インフラ、データベースおよびアプリケーションを包括的に提供できる総合的な製品ポートフォリオを有しております。特にデータベース製品は、長年にわたり高いセキュリティ、可用性および性能が求められるミッション・クリティカルな領域で広く採用されております。

AI活用の基盤となるクラウド・インフラストラクチャ、データベースおよびアプリケーションを包括的に提供できることに加え、高い信頼性とセキュリティを備えた技術基盤を有していることを当社の強みとしております。

重点施策

当社はこれまでの3年間、「日本のためのクラウド提供」および「お客様のためのAIの推進」を重点方針として、日本のお客様の成長と競争力強化を支援してまいりました。

翌事業年度(2027年5月期)においては、「AI Changes Everything — AIの光を力に、信頼で加速する」を新たなメッセージとして掲げ、AIがもたらす価値創出の機会と、データ保護やセキュリティに対する要求の高まりの双方に対応してまいります。

AIの活用は、お客様の生産性向上や競争力強化に向けた重要な経営課題として認識されております。当社は、インフラ、データベースおよびアプリケーションを包括的に提供できる強みを活かし、今後一層高まるAI活用のニーズに対して、安全かつ効果的な導入・活用を支援してまいります。

具体的には、「Oracle AI Database」および「Oracle Cloud Infrastructure (OCI)」を基盤として、「Oracle Fusion Applications」、「Oracle NetSuite」ならびに業界特化型アプリケーションを含む統合的なAIソリューションの提供を強化するとともに、データ管理、セキュリティおよびガバナンス機能の拡充を通じて、お客様の重要な業務やデータ運用を安全かつ効果的に支援いたします。

さらに、「Oracle Alloy」を活用し、日本企業(パートナー様)から提供されるソブリンクラウドの展開を拡大いたします。地政学リスクや経済安全保障リスクに対応し、データ主権および運用主権の要件に対応するソブリンクラウドとソブリンAIの提供を推進してまいります。

「One Oracle」のもと、インフラ、データベースおよびアプリケーションを一体で提供する当社の総合力を活かし、お客様の生産性向上や競争力強化に貢献するとともに、持続的な成長と企業価値の向上を目指します。

さらに組織横断のコラボレーションにより、各業界のお客様に最適なオラクルソリューションをご提供することで、お客様のビジネスに貢献してまいります。

次期の予想につきましては、当社ではレンジによる業績予想を採用しております。引き続き精査を続けたうえ、変更の必要が認められる場合は速やかに公表いたします。

(%表示は対前期増減率)

	売上高	1株当たり 当期純利益	予想実効税率
通期	% 6.0 ～ 10.0	円 525.00 ～ 540.00	% 31.6

【業績予想に関する留意事項】

本資料に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の事象については、本資料の発表日において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際会計基準）の適用については、今後の動向を注視し、適切に対応を進めていく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,616	84,968
売掛金	22,573	22,576
前渡金	1,482	1,083
前払費用	73	86
関係会社短期貸付金	110,000	212,000
その他	3,134	5,814
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	203,861	326,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,071	19,120
減価償却累計額	△12,813	△13,239
建物（純額）	6,257	5,881
工具、器具及び備品	6,179	8,263
減価償却累計額	△3,674	△4,301
工具、器具及び備品（純額）	2,505	3,962
土地	26,057	26,057
有形固定資産合計	34,820	35,900
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	36	36
繰延税金資産	2,956	3,873
関係会社長期貸付金	72,000	—
その他	2,728	2,096
投資その他の資産合計	77,721	6,006
固定資産合計	112,542	41,907
資産合計	316,403	368,416

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,386	15,686
未払金	5,753	8,693
未払法人税等	15,305	16,097
契約負債	109,299	112,168
預り金	832	916
賞与引当金	1,910	2,115
役員賞与引当金	24	21
製品保証引当金	37	18
株式給付引当金	1,232	1,165
その他	4,939	6,802
流動負債合計	152,722	163,687
負債合計	152,722	163,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,225	25,253
資本剰余金		
資本準備金	8,576	8,604
資本剰余金合計	8,576	8,604
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	133,737	172,899
利益剰余金合計	133,737	172,899
自己株式	△3,900	△2,061
株主資本合計	163,639	204,697
新株予約権	42	31
純資産合計	163,681	204,728
負債純資産合計	316,403	368,416

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	263,510	285,073
売上原価	142,123	156,738
売上総利益	121,387	128,335
販売費及び一般管理費	34,555	38,539
営業利益	86,832	89,795
営業外収益		
受取利息	502	1,096
為替差益	37	254
その他	82	227
営業外収益合計	622	1,578
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	87,454	91,373
特別利益		
新株予約権戻入益	2	2
特別利益合計	2	2
税引前当期純利益	87,457	91,376
法人税、住民税及び事業税	26,884	28,756
法人税等調整額	△153	△916
法人税等合計	26,731	27,839
当期純利益	60,725	63,537

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	25,175	8,526	8,526	159,472	159,472
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	49	49	49		
剰余金の配当				△86,460	△86,460
当期純利益				60,725	60,725
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	49	49	49	△25,734	△25,734
当期末残高	25,225	8,576	8,576	133,737	133,737

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,438	191,735	59	191,795
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		99		99
剰余金の配当		△86,460		△86,460
当期純利益		60,725		60,725
自己株式の取得	△3,578	△3,578		△3,578
自己株式の処分	1,117	1,117		1,117
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			△17	△17
当期変動額合計	△2,461	△28,096	△17	△28,114
当期末残高	△3,900	163,639	42	163,681

当事業年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	25,225	8,576	8,576	133,737	133,737
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	28	28	28		
剰余金の配当				△24,375	△24,375
当期純利益				63,537	63,537
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	28	28	28	39,162	39,162
当期末残高	25,253	8,604	8,604	172,899	172,899

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△3,900	163,639	42	163,681
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		56		56
剰余金の配当		△24,375		△24,375
当期純利益		63,537		63,537
自己株式の取得	△2	△2		△2
自己株式の処分	1,841	1,841		1,841
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			△10	△10
当期変動額合計	1,839	41,058	△10	41,047
当期末残高	△2,061	204,697	31	204,728

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	87,457	91,376
減価償却費	1,259	1,322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	154	205
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1	△18
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	500	△67
為替差損益 (△は益)	△33	△105
受取利息及び受取配当金	△504	△1,164
固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,371	△2
前渡金の増減額 (△は増加)	1,428	399
未収入金の増減額 (△は増加)	122	△1,370
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4	△741
仕入債務の増減額 (△は減少)	767	2,300
未払金の増減額 (△は減少)	847	2,662
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△819	891
契約負債の増減額 (△は減少)	710	2,868
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,893	1,103
その他	634	2,470
小計	93,050	102,124
利息及び配当金の受取額	1	593
法人税等の支払額	△26,453	△28,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,599	74,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,964	△2,135
有形固定資産の売却による収入	3	5
関係会社貸付けによる支出	—	△140,000
関係会社貸付金の回収による収入	—	110,000
差入保証金の差入による支出	—	△0
差入保証金の回収による収入	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,956	△32,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	85	49
自己株式の取得による支出	△3,578	△2
配当金の支払額	△86,470	△24,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,964	△24,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,287	18,351
現金及び現金同等物の期首残高	91,904	66,616
現金及び現金同等物の期末残高	66,616	84,968

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド・ アンド・ ソフトウェア	ハードウェア	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	223,030	15,590	24,890	263,510	—	263,510
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	223,030	15,590	24,890	263,510	—	263,510
セグメント利益	85,673	569	5,844	92,087	△5,255	86,832
その他の項目						
減価償却費(注) 3	913	85	127	1,126	132	1,259

- (注) 1. セグメント利益の調整額△5,255百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
4. 資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド・ アンド・ ソフトウェア	ハードウェア	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	244,481	15,048	25,543	285,073	—	285,073
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	244,481	15,048	25,543	285,073	—	285,073
セグメント利益	93,145	547	5,281	98,975	△9,179	89,795
その他の項目						
減価償却費(注) 3	1,068	48	105	1,222	99	1,322

- (注) 1. セグメント利益の調整額△9,179百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
4. 資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

当事業年度より、従来「クラウド&ライセンス」としていた報告セグメントの名称を「クラウド・アンド・ソフトウェア」に、「ハードウェア・システムズ」としていた報告セグメントの名称を「ハードウェア」にそれぞれ変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前事業年度のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しています。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	1,278.26円	1,597.24円
1株当たり当期純利益金額	473.98円	495.97円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	473.91円	495.94円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	60,725	63,537
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	60,725	63,537
普通株式の期中平均株式数(株)	128,117,545	128,106,402
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	18,921	9,297
(うち新株予約権(株))	(18,921)	(9,297)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」および「株式付与ESOP信託」を導入しております。

株主資本において自己株式として計上されている、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度においては、役員報酬BIP信託14,907株、株式付与ESOP信託152,316株。当事業年度においては、役員報酬BIP信託18,286株、株式付与ESOP信託171,590株。)

信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度においては、役員報酬BIP信託26,869株、株式付与ESOP信託246,751株。当事業年度においては、役員報酬BIP信託13,197株、株式付与ESOP信託128,409株。)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。